

月報・日本から発信！

12 - 1月の動き

日本発の国際情報発信の重要性

日本における新学会の発足：国際 P2M 学会

アジアのソフトパワーに対する米国の関わり方

日本の経済教育について

日本発の国際情報発信の重要性

情報革命と技術革新によって世界はますます小さくなり、国際関係はますます複雑になってきている。特にアジアでは、経済面の統合が急速に進む一方で、アジア経済共同体の形成過程で主要国間の競争やライバル関係はより激烈になってきているように見える。

このような状況下で日本が、アジア諸国、特に中国や韓国の多くの人々によって誤解されているのは非常に残念なことである。今や靖国参拝や歴史教科書といった「歴史問題」が、主に相互の誤解から生じているものとはいえ、近隣諸国との経済関係にまで影を落とすつつあり、このままでは、将来世界経済全体に悪影響を与える可能性も否定できない。

これに対して、日本ができること、またすべきことの一つは、日本が自らの意見や意図を対外的に表明し説明する能力を向上させることである。これは情報化とグローバル化の時代においては、どの

国にとっても国際関係を改善するために決定的に重要なことといえる。特に重要なのは、今や万国共通語になった英語でコミュニケーションすることであり、国際的な対話にとって不可欠なインターネットを活用することである。

我々はこの点について、政府が望ましい方向に動くことを待っているよりも、それぞれ自分たちが、海外のできるだけ多くの人々とコミュニケーションするよう行動をとるべきである。例えば、自分のウェブサイトやブログを使っているいろいろな見方を英語で発信し、他の国の人々と相互理解を促進することが考えられる。そのような試みの一例が、国際大学・情報発信機構のウェブサイト (www.glocom.org) である。このような活動は、今度とも日本が他国によって十分理解され、公平に評価されるために、ますます重要かつ不可欠になっていくであろう。

-- 行天豊雄（国際通貨研究所理事長）



行天豊雄氏

目次

11-12月の動き	1
日本発の国際情報発信の重要性	1
勝又美智雄氏がラジオで対談	1
日本における新学会の発足： 国際 P2M 学会	2
アジアのソフトパワーに対する 米国の関わり方	2
日本の経済教育について	3

勝又美智雄氏がラジオで対談

毎月ラジオNIKKEIで放送されている「宮尾尊弘の情報発信研究所」、12月は長年にわたる日本経済新聞社の社会部記者としての経験を踏まえ、2004年4月に秋田に新設された国際教養大学で教授ならびに図書館・情報センター長として新たな活躍を始めた勝又美智雄氏が、すべての授業

を英語で行うことをはじめとする同大学のユニークな試みに携わってきた経緯を日本語で語っている。ラジオNIKKEIのサイトで聴取することができるが、以下の情報発信のサイトからもアクセスできる。

http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20051214_miyao_radio26/

日本における新学会の発足：国際 P2M 学会

早稲田大学教授 木下 俊彦

プロジェクト・プログラム・マネジメント(P2M)の考え方が生まれたのは、プラント・エンジニアリング業界のプロジェクト・マネジメント(PM)で、それぞれの企業内で進めていく各種プロジェクト全体(これをプログラムと呼ぶ)の最適化が果たせなくなったことに起因している。

右肩上がりの時代から競争が激化する時代になり、企業全体の経営を統合して最適化を実現していかなければならない時代に移行した。そしてこの現象は、日本のほとんどの分野で見られるようになった。

日本企業の場合、国内外の複雑な諸問題に直面して居ることもあり、従来の米国型の方式を実施しても、問題が解決するわけではない。実際にアジア諸国では、伝統的なアジア型のマネジメントも、アングロサクソン型の経営も必ずしもうまく適合していない。したがって、現在多くの経済が

共通に抱えている問題に対する適切な解決策をもたらすような新しいP2Mの学問分野を開発しなければならない。

これからは、製造業に加えてサービスや地域開発などの非製造業にも普遍的に通用するような新しいP2Mのアプローチを開発することが必要で、日本発の優れたマネジメントシステムを概念形式化して世界中のグローバルビジネスにとってもデファクト・スタンダードにするよう努力すべきである。新しく創設された国際P2M学会を通じて、P2Mに関する広範な研究活動を促進し、教育・発信にも力を入れる必要がある。

<抄訳・文責編集人>

英語の原文:

"Toward a New Academic Discipline in Japan:
International P2M Association"
[http://www.glocom.org/opinions/
essays/20051219_kinoshita_toward/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20051219_kinoshita_toward/)



PMからP2Mへ

アジアのソフトパワーに対する米国の関わり方

ハーバード大学教授、元米国防次官 ジョセフ・ナイ

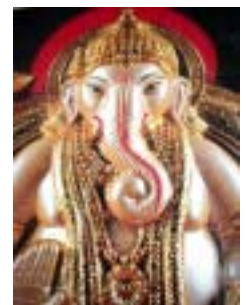
欧米に比べ工業化が遅れたため、アジアのソフトパワーはその潜在力にもかかわらず影響力が削がれてきたが、20世紀後半以降になって徐々に復興してきた。特に日本は20世紀の終わりには物質面のみならず、ソフトパワーでも世界に影響を与える立場に立った。十年以上に亘る経済不況の間も、日本の文化的影響力は強化された。しかし日本は、近隣諸国との戦後処理を巡る確執、少子高齢化・人口減少に加え、非国際語である日本語に拘っているという限界があり、文化の志向が内向きのままに留まっている。

今後有望なのは、中国とインドである。中国は軍事力とともに、ソフトパワーも強くなって来ている。インドはIT拠点としての発展に伴い、文化的発信力も強くなって来ている。しかし中長期的により重要なのは、両国が長い歴史と文化の蓄積を潜在力として持っていることである。米国としてはアジアとの関係維持強化に注力して行かなければならない。

<抄訳・文責編集人>

英語の原文:

"The Allure of Asia and America's Role"
[http://www.glocom.org/opinions/
essays/20051205_nye_allure/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20051205_nye_allure/)



これからは中国とインドが

日本の経済教育について

同志社大学教授 篠原総一



篠原総一教授

日本でいま、経済教育に対する関心が高まっている。それはおそらく、日本の社会が急速に変容し、経済や社会に関する知識や考え方がこれからの社会を生きていくための重要な「力」になるという認識が、各方面で高まったからであろう。

確かに、かつての日本では、大半の国民が、学校教育を経て就職しさえすれば、あとは企業に守られて定年まで勤め上げる、その間、解雇の心配もなく、所得は年とともに上昇していくという終身雇用、年功序列賃金の仕組みに守られ、しかも定年後は企業年金が用意されているという、極めて安全な社会であった。さらに、企業の庇護を受けない国民の生活も、実質的には政府が守るといった構造を守ってきた。

このように個人の経済リスクを企業や政府が守りきる社会では、個々人は「どのようなときに解雇され、解雇された場合にはどのような選択肢が用意されているか、さらには失業時や定年後の生活設計を考える上でどのように資産運営すべきか」といった「経済の問題」を意識することなく、安心して生活することができた。したがって、そこでは、国民一人ひとりが経済に関する知識をもつ必要もない。その種の知識は、政府政策担当者、エコノミスト、企業経営者など一部の専門家に任せておけば、それで十分だったのである。

ところが、グローバル化と長期停滞を経た日本では、企業も政府も、90年代を通して、国民に十分な「安全」を保証する余力を急速に失っていった。そのため、国民は、突然、失業と所得減少のリスクに晒され、しかもその解決は個々人の手に委ねられるという、いわゆる「自己責任」型社会に放り出されることになってしまったのである。

おそらく、教育現場でも、企業でも、政府でも、そして一般国民のレベルでも、程度の差は別にして、それぞれがこのような社会変化を敏感に感じ取り、だからこそ、それぞれの立場から、経済教育の必要性

をにわかに意識し始めたと考えれば、昨今の経済教育の流れは分かりやすい。これまで「学習指導要領」に沿う形で細々と実践されていた経済教育の場に、突如として広範な「教育の担い手」が参入し、しかもその担い手が実にパラエティーに富んだ経済教育を提供するようになったのである。

それらをあえて大別すれば、家庭経営を教えようとする消費者教育、企業の創業や経営を教える起業家教育、就職のあり方や人的資本の磨き方を教えるキャリアー教育、金融の役割や資産運用の仕方を教える金融教育、経済全体の仕組みや政策の考え方を教える(狭義の)経済教育などである。

教育の供給主体も、各種NPOから個別企業、金融機関、銀行協会などの業界団体、日本銀行、さらには金融庁、内閣府、経済産業省などの政府機関に至るまで、極めて幅が広い。最近では、マーケティング、投資戦略、キャリアー教育などの出前授業や教材作りに特化する新規企業の創業例や、大学で経済学を教える一線の教員が半ばボランティアの形で中学生、高校生に経済問題の考え方を教える試みも始まっている。

このように供給主体が多岐にわたれば、本来ならばそれなりに競争原理が働き、教育の質の向上が期待できるはずであるが、現状では、それぞれが独自の狙いをもち、しかもほぼ独立した形で教育を実践しているため、学校や教員、さらには生徒など受け手からみれば、供給側の狙いや教育内容を正確につかむことは不可能に近い。経済学流に言えば、競争のメリットよりも非対称情報の弊害ばかりが目立つというわけである。

このような困難を打開するために、今、問題意識を共有するすべての専門家が「経済教育に関するネットワーク」を構築し、互いの情報を共有し、大所高所から経済教育のあり方を整理するための連携を組み、さらには個々の教育の質を高めるための共同作業を進めるべき段階に来ている。一日も早く、この種のネットワークのスタートが望まれる。



経済教育の試み

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

12月も後半に至り、日本各地は大規模な寒波による記録的な大雪に見舞われています。気象庁では、暖冬という予想を見直す動きがある由です。

2005年は戦後60年という節目であったにも関わらず、未だにあの戦争の清算が終わっていないことを幾度となく認識させられたばかりか、国際社会での日本の発言力・指導力の低下も懸念されています。

果たして2006年はどのような年になるのでしょうか。新たな希望が生まれてきて欲しいものです。

後記

12月、マレーシアのクアラルンプールに於いての東アジアサミットに続き、香港でWTO 閣僚会議と、何れも日本にとって大きな国際イベントが開催された。

情報発信でも、これらの会合を巡る各方面の研究者からの既に11月から掲載しているが、今月は、例えば、キム・ハク・ス国連事務次長・UNESCAP 事務局長からの、災害復興のためにも、またテロ対策のためにも、WTO 交渉を通じた貿易の振興が役立つと

いうメッセージをはじめ、WTO 交渉の成功を期待する記事が多く見られた。

東アジアサミットでは、険悪な日・中韓関係が改めて関係者の耳目を集めたが、この会合を巡っての米国の立場について言及する論文も見られた。2 ページで紹介したナイ氏の記事もその一環と捕らえることができよう。

WTO 会合の成果と評価については、ムーア前事務局長による総括をウェブサイトに掲載した。

情報発信機構

経営委員会
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

運営委員会
宮尾 尊弘（委員長）
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄